

平成25年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年2月18日

上場会社名 日本研紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 5398 URL <http://www.nihonkenshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 吉村 勉

TEL 06-6536-3511

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,066	7.0	162		210		157	
24年12月期	3,296	18.3	23	93.4	4		55	

(注) 包括利益 25年12月期 372百万円 (166.1%) 24年12月期 140百万円 (35.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	15.36		7.8	3.4	5.3
24年12月期	5.41		3.1	0.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 百万円 24年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	6,414	2,251	34.2	214.51
24年12月期	6,077	1,909	30.4	180.42

(参考) 自己資本 25年12月期 2,192百万円 24年12月期 1,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	182	316	49	1,205
24年12月期	108	848	853	1,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年12月期				円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期				3.00	3.00	30		1.7
26年12月期(予想)				3.00	3.00	30		1.5

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	14.8	40		20		0		0.00
通期	3,780	23.3	95		45		5		0.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

25年12月期	10,246,500 株	24年12月期	10,246,500 株
25年12月期	23,597 株	24年12月期	22,141 株
25年12月期	10,223,748 株	24年12月期	10,224,504 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,941	8.7	18	55.5	13	73.8	44	307.5
24年12月期	3,220	17.6	40	85.3	52	76.2	10	87.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	4.32	
24年12月期	1.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年12月期	5,583		1,662		29.8	162.58		
24年12月期	5,661		1,647		29.1	161.10		

(参考) 自己資本 25年12月期 1,662百万円 24年12月期 1,647百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	6.6	80	495.5	60	141.9	40	52.8	3.91
通期	3,115	5.9	165	816.4	130	839.6	90	103.7	8.80

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、円高是正や株価の回復が進み、個人消費や企業収益に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済は、米国の好調が伝えられる一方で、新興国の成長鈍化、欧州経済の失速など不安定要因を抱えて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの国内販売につきましては、関連業界からの受注回復が鈍く期末近くになり復調傾向が出てきましたものの通期では前年比減少となりました。

海外販売につきましても、インドネシア市場向け等は堅調に推移いたしましたものの、中国における生産子会社・常州日研磨料の本格稼働の遅れや電子部品向け受注の落込みなどにより前年実績を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内部門は2,337百万円（前年同期比7.4%減）、海外部門は729百万円（同5.6%減）、合計では3,066百万円（同7.0%減）となりました。

利益面につきましては、上記販売状況を踏まえ役員人員・報酬の削減、従業員賞与等の縮減等コストカットを行いましたものの、海外市場における販売競争激化や中国生産子会社の稼働遅延による諸費用増加や減価償却負担増等もあり、営業損失は162百万円（前年同期は営業利益23百万円）、経常損失210百万円（前年同期は経常損失4百万円）となり、投資有価証券売却益60百万円を特別利益として計上しましたものの、当期純損失は157百万円（前年同期は純損失55百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引続き政府の景気対策に支えられた景気回復の継続が期待されますものの、消費税増税による消費失速懸念もあり、米国金融緩和縮小のわが国株式市場や新興国経済への影響等不安材料を抱えた経済環境で推移するものと思われまます。

このような状況下ではありますが、当社グループとしては海外生産拠点として設立いたしました中国生産子会社・常州日研磨料が本格稼働を開始しましたので、同社を核として中国やアセアン諸国等を視野に入れたグローバルな展開を目指して市場の深耕に注力してまいります。

平成26年12月期通期の連結業績予想につきましては、売上高は3,780万円、営業利益は95百万円、経常利益は45百万円、当期純利益は5百万円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,735百万円（前連結会計年度末3,954百万円）となり、前連結会計年度末と比べて219百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が257百万円減少したことによりまます。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,589百万円（前連結会計年度末2,076百万円）となり、前連結会計年度末と比べて513百万円の増加となりました。これは主に中国に設立した子会社による固定資産の取得によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は88百万円（前連結会計年度末45百万円）となり、前連結会計年度末と比べて43百万円の増加となりました。これは、中国に設立した子会社にかかるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,112百万円（前連結会計年度末1,958百万円）となり、前連結会計年度末と比べて153百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加したことによりまます。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,050百万円（前連結会計年度末2,208百万円）となり、前連結会計年度末と比べて158百万円の減少となりました。これは主に社債が150百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,251百万円（前連結会計年度末1,909百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ、各活動により257百万円減少し1,205百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は182百万円となりました(前年同期は108百万円の使用)。これは主として税金等調整前当期純損失159百万円の計上となったことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は316百万円となりました(前年同期は848百万円の使用)。これは主として子会社による固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は49百万円であります(前年同期は853百万円の獲得)。これは主として長期借入金の増加額77百万円ならびに短期借入金の増加額160百万円から、社債の償還による支出150百万円を減じたものであります。

(参考)当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	37.7	33.4	30.4	34.2
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	27.5	22.7	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	17.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.4	4.5	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

配当の回数につきましては、当社は中間配当制度を設けておりませんので、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これについての決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績の状況ならびに今後の事業の推進状況を鑑み、1株あたり3円の配当を予定しており、平成26年3月28日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の期末配当につきましては、1株あたり3円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、下記の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高に占める海外売上高は23.8%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定又は変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

中国における子会社について

当社グループは、中国において平成16年2月に台湾資本と合併で子会社・昆山正日研磨料有限公司を、平成23年4月に子会社・常州日研磨料有限公司を設立いたしました。昆山正日研磨料有限公司は研磨布紙の加工販売子会社として稼働しており、常州日研磨料有限公司は中国における研磨布紙の生産子会社として操業を開始いたしました。両社は当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めており、全社を挙げてこれら中国子会社の事業展開に向けて取り組んでおりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、これら中国子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

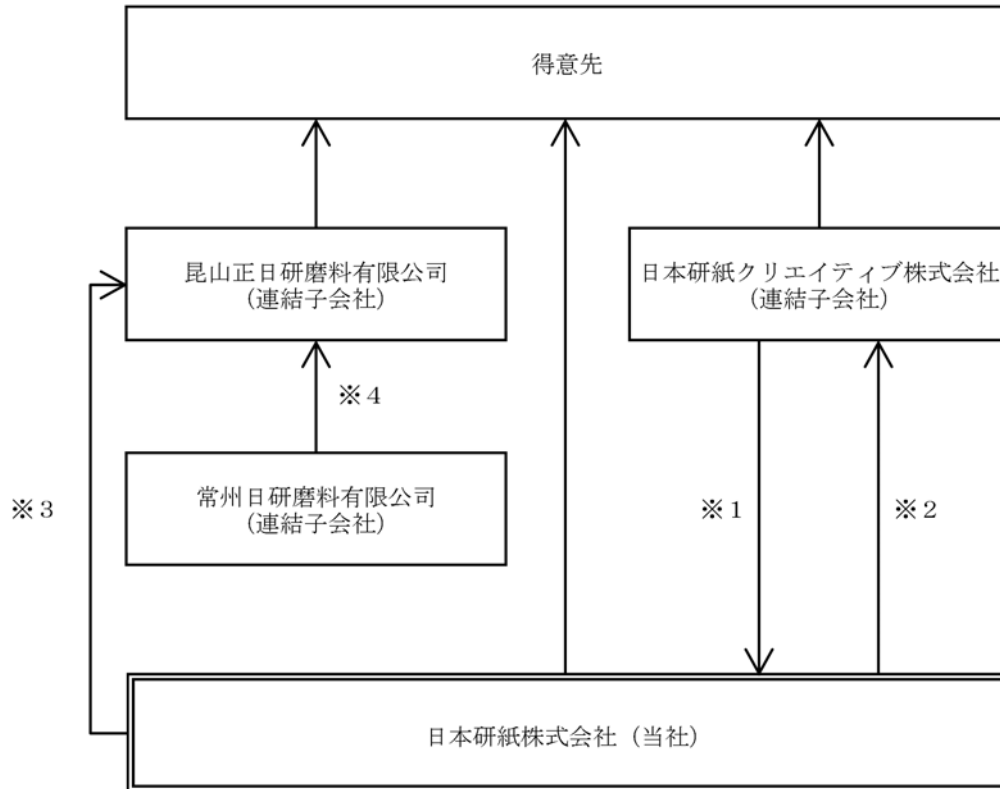
原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市況の状況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金の一部については金融機関からの借入により調達しており、有利子負債は自己資本に対して高い比率にあります。急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)を経由しております。
 2 連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由しております。
 3 当社の製造した研磨布紙等の加工・販売を行っております。
 4 常州日研磨料有限公司の製造した研磨布紙等の加工・販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材等の製造販売を通じ、各産業分野における物作りへの貢献を目指し、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

最近の市場環境は、金融危機が実体経済に波及した結果として急速な需要の減少が起きており、なかなか見通しが立てづらい環境になっております。

このような、厳しい環境が当面続く状況下ではありますが、ハイテク分野においては新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社は、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要請に対応した研究開発を推進していかなければならないと考えております。そのために製販一体によるユーザー密着及びよりきめ細かな市場対応、新技術の製品化スピードアップ等をめざし、組織の再編、人材の重点配置等による成果の結実を追求いたします。

また、世界の生産基地から内需主導型に転換をはかりつつある中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場での拡販も大きな命題であります。現地における競争激化に伴い、品質・価格面での要求水準は一段と厳しくなってきております。

当社グループにおいては、中国において平成16年に設立いたしました研磨布紙等の加工・販売のための子会社「昆山正日研磨料有限公司」との有機的な展開を図り、今後の市場拡大に対応するため平成23年に生産子会社「常州日研磨料有限公司」を中国に設立いたしました。今後、両子会社の一体的運営を強化し、グローバル化の進展に対応した体制づくりに邁進してまいります。

当社グループといたしましては、上記課題に対し、全社を挙げて取り組み、世界にあまねく「日研ブランド」を確立することにより経営の安定的な発展と業績の向上をはかってまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,730	1,205,846
受取手形及び売掛金	810,666	840,995
有価証券	-	34,147
商品及び製品	230,982	224,853
仕掛品	777,464	755,077
原材料及び貯蔵品	538,720	494,328
繰延税金資産	17,637	18,249
その他	116,643	165,391
貸倒引当金	1,059	3,624
流動資産合計	3,954,786	3,735,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,014	753,755
機械装置及び運搬具(純額)	85,210	940,282
土地	383,078	373,083
リース資産(純額)	1,369	350
建設仮勘定	909,801	4,501
その他(純額)	7,361	23,105
有形固定資産合計	1,543,836	2,095,079
無形固定資産	113,878	143,412
投資その他の資産		
投資有価証券	329,352	270,620
繰延税金資産	46,441	30,882
その他	43,847	50,243
貸倒引当金	766	380
投資その他の資産合計	418,874	351,366
固定資産合計	2,076,590	2,589,858
繰延資産		
開業費	45,719	88,933
繰延資産合計	45,719	88,933
資産合計	6,077,095	6,414,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,965	474,657
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
短期借入金	1,113,636	1,305,144
リース債務	1,017	350
未払法人税等	3,881	5,918
賞与引当金	10,257	5,002
環境対策引当金	-	3,571
その他	125,999	167,418
流動負債合計	1,958,758	2,112,062
固定負債		
社債	645,000	495,000
長期借入金	1,276,890	1,355,777
リース債務	352	-
役員退職慰労引当金	110,645	72,300
退職給付引当金	159,179	117,140
環境対策引当金	3,571	-
その他	12,945	10,007
固定負債合計	2,208,582	2,050,225
負債合計	4,167,340	4,162,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,095,392	907,634
自己株式	4,717	4,908
株主資本合計	1,659,182	1,471,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,014	55,066
為替換算調整勘定	132,519	666,623
その他の包括利益累計額合計	185,533	721,690
少数株主持分	65,038	58,845
純資産合計	1,909,755	2,251,769
負債純資産合計	6,077,095	6,414,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,296,137	3,066,715
売上原価	2,407,917	2,370,169
売上総利益	888,220	696,546
販売費及び一般管理費	864,963	859,057
営業利益又は営業損失()	23,256	162,511
営業外収益		
受取利息	922	2,039
受取配当金	6,689	7,517
為替差益	10,543	2,238
その他	10,730	5,054
営業外収益合計	28,885	16,850
営業外費用		
支払利息	38,259	49,669
固定資産除却損	453	686
社債発行費	2,259	-
支払手数料	9,500	1,000
開業費償却	-	6,352
その他	6,476	6,997
営業外費用合計	56,948	64,706
経常損失()	4,806	210,367
特別利益		
投資有価証券売却益	-	60,599
特別利益合計	-	60,599
特別損失		
投資有価証券評価損	8,352	-
減損損失	17,390	9,995
特別損失合計	25,742	9,995
税金等調整前当期純損失()	30,549	159,763
法人税、住民税及び事業税	35,473	5,105
法人税等調整額	2,062	15,572
法人税等合計	37,536	20,677
少数株主損益調整前当期純損失()	68,086	180,440
少数株主損失()	12,770	23,355
当期純損失()	55,315	157,084

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	68,086	180,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,556	2,051
為替換算調整勘定	173,678	551,267
その他の包括利益合計	208,235	553,318
包括利益	140,149	372,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,711	379,071
少数株主に係る包括利益	4,562	6,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,325	56,182	1,201,830	4,687	1,765,649
当期変動額					
剰余金の配当			51,122		51,122
当期純損失()			55,315		55,315
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	106,437	29	106,467
当期末残高	512,325	56,182	1,095,392	4,717	1,659,182

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,458	32,818	14,360	69,601	1,820,889
当期変動額					
剰余金の配当					51,122
当期純損失()					55,315
自己株式の取得					29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,556	165,337	199,894	4,562	195,332
当期変動額合計	34,556	165,337	199,894	4,562	88,865
当期末残高	53,014	132,519	185,533	65,038	1,909,755

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,325	56,182	1,095,392	4,717	1,659,182
当期変動額					
剰余金の配当			30,673		30,673
当期純損失()			157,084		157,084
自己株式の取得				190	190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	187,757	190	187,948
当期末残高	512,325	56,182	907,634	4,908	1,471,233

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,014	132,519	185,533	65,038	1,909,755
当期変動額					
剰余金の配当					30,673
当期純損失()					157,084
自己株式の取得					190
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,051	534,104	536,156	6,192	529,963
当期変動額合計	2,051	534,104	536,156	6,192	342,014
当期末残高	55,066	666,623	721,690	58,845	2,251,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	30,549	159,763
減価償却費	52,528	83,851
減損損失	17,390	9,995
貸倒引当金の増減額 (は減少)	338	2,178
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,552	42,038
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,810	38,345
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	12,000	-
受取利息及び受取配当金	7,611	9,557
支払手数料	9,500	1,000
支払利息	38,259	49,669
社債発行費	2,259	-
有形固定資産除却損	453	686
投資有価証券評価損益 (は益)	8,352	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	60,599
売上債権の増減額 (は増加)	77,534	21,840
たな卸資産の増減額 (は増加)	17,678	162,167
仕入債務の増減額 (は減少)	143,214	87,278
未払消費税等の増減額 (は減少)	69	2,481
未払費用の増減額 (は減少)	2,534	8,303
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,980	5,255
未収入金の増減額 (は増加)	2,259	3,901
その他	43,845	46,095
小計	22,084	163,142
利息及び配当金の受取額	7,611	9,221
利息の支払額	36,310	50,692
法人税等の還付額	-	27,923
法人税等の支払額	57,459	6,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,242	182,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	802,502	363,296
投資有価証券の売却による収入	-	87,602
投資有価証券の取得による支出	11,548	1,615
無形固定資産の取得による支出	756	3,787
繰延資産の取得による支出	32,939	41,579
その他	784	6,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	848,531	316,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	123,148	160,000
長期借入れによる収入	1,240,000	600,000
長期借入金の返済による支出	406,160	522,739
社債の発行による収入	97,740	-
社債の償還による支出	130,000	150,000
リース債務の返済による支出	1,280	1,019
自己株式の取得による支出	29	190
配当金の支払額	51,217	30,959
その他	18,733	5,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	853,467	49,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	110,208	192,132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,901	257,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,829	1,463,730
現金及び現金同等物の期末残高	1,463,730	1,205,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年3月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取手数料」に表示していた3,622千円は「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
2,523,954	762,220	9,962	3,296,137

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	アジア	合計
542,838	1,000,998	1,543,836

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
2,337,536	715,482	13,696	3,066,715

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	アジア	合計
520,703	1,574,352	2,095,055

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	180.42円	214.51円
1株当たり当期純損失金額()	5.41円	15.36円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,909,755	2,251,769
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	65,038	58,845
(うち少数株主持分(千円))	(65,038)	(58,845)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,844,716	2,192,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,224,359	10,222,903

2 1株当たり当期純損失金額()

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失金額()(千円)	55,315	157,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	55,315	157,084
普通株式の期中平均株式数(株)	10,224,504	10,223,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務および貸借等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,858	811,917
受取手形	399,911	413,969
売掛金	443,076	400,622
有価証券	-	34,147
商品及び製品	117,422	84,175
仕掛品	614,417	589,646
原材料及び貯蔵品	477,873	409,631
前払費用	15,267	11,324
繰延税金資産	17,706	18,310
未収入金	10,812	358
その他	27,976	1,871
貸倒引当金	1,146	844
流動資産合計	2,767,177	2,775,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	666,119	668,688
減価償却累計額	574,079	581,454
建物(純額)	92,039	87,234
機械及び装置	1,178,307	1,161,318
減価償却累計額	1,117,990	1,109,318
機械及び装置(純額)	60,317	52,000
車両運搬具	16,129	16,129
減価償却累計額	15,699	15,968
車両運搬具(純額)	430	160
工具、器具及び備品	112,880	113,590
減価償却累計額	107,278	109,321
工具、器具及び備品(純額)	5,602	4,268
土地	383,078	373,083
リース資産	7,074	7,074
減価償却累計額	5,704	6,723
リース資産(純額)	1,369	350
建設仮勘定	-	3,605
有形固定資産合計	542,838	520,703
無形固定資産		
ソフトウェア	1,517	3,690
電話加入権	825	825
無形固定資産合計	2,342	4,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	328,455	269,290
関係会社株式	16,122	16,122
関係会社出資金	1,820,911	1,820,911
関係会社長期未収入金	101,393	119,321
破産更生債権等	766	380
長期前払費用	10,497	8,097
生命保険積立金	16,881	10,199
敷金	11,679	11,674
繰延税金資産	41,999	26,467
その他	851	851
貸倒引当金	766	380
投資その他の資産合計	2,348,791	2,282,936
固定資産合計	2,893,972	2,808,154
資産合計	5,661,150	5,583,284

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	459,097	373,576
買掛金	95,790	94,037
短期借入金	500,000	660,000
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	467,360	465,734
リース債務	1,017	350
未払金	54,552	64,846
未払費用	32,556	23,367
未払法人税等	3,153	3,197
未払消費税等	10,559	11,222
預り金	9,896	2,102
賞与引当金	10,257	5,002
環境対策引当金	-	3,571
その他	11,216	13,965
流動負債合計	1,805,457	1,870,973
固定負債		
社債	645,000	495,000
長期借入金	1,276,890	1,355,777
リース債務	352	-
役員退職慰労引当金	110,645	72,300
退職給付引当金	159,179	117,140
環境対策引当金	3,571	-
その他	12,945	10,007
固定負債合計	2,208,582	2,050,225
負債合計	4,014,039	3,921,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金		
資本準備金	56,182	56,182
資本剰余金合計	56,182	56,182
利益剰余金		
利益準備金	126,800	126,800
その他利益剰余金		
別途積立金	545,000	545,000
繰越利益剰余金	358,493	372,013
利益剰余金合計	1,030,293	1,043,813
自己株式	4,717	4,908
株主資本合計	1,594,083	1,607,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,026	54,673
評価・換算差額等合計	53,026	54,673
純資産合計	1,647,110	1,662,085
負債純資産合計	5,661,150	5,583,284

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品売上高	364,223	336,621
製品売上高	2,856,598	2,604,475
売上高合計	3,220,822	2,941,096
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,029	4,428
当期商品仕入高	292,698	275,332
合計	298,728	279,761
商品期末たな卸高	4,428	4,552
商品売上原価	294,300	275,208
製品売上原価		
製品期首たな卸高	86,620	112,994
当期製品製造原価	2,102,622	1,906,715
合計	2,189,243	2,019,710
製品期末たな卸高	112,994	79,623
製品売上原価	2,076,249	1,940,087
売上原価合計	2,370,549	2,215,295
売上総利益	850,272	725,800
販売費及び一般管理費	809,781	707,796
営業利益	40,491	18,004
営業外収益		
受取利息	121	841
受取配当金	6,689	7,491
受取ロイヤリティー	10,300	-
為替差益	38,461	35,617
雑収入	10,635	4,682
営業外収益合計	66,207	48,631
営業外費用		
支払利息	29,359	39,418
社債利息	6,703	5,974
固定資産除却損	199	148
社債発行費	2,259	-
支払保証料	5,373	5,438
支払手数料	9,500	1,000
雑損失	591	820
営業外費用合計	53,987	52,800
経常利益	52,711	13,836

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	60,599
特別利益合計	-	60,599
特別損失		
投資有価証券評価損	8,352	-
減損損失	17,390	9,995
特別損失合計	25,742	9,995
税引前当期純利益	26,968	64,440
法人税、住民税及び事業税	14,053	4,667
法人税等調整額	2,070	15,580
法人税等合計	16,124	20,247
当期純利益	10,844	44,192

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	512,325	56,182	56,182	126,800	545,000	398,772	4,687	1,634,391	
当期変動額									
剰余金の配当						51,122		51,122	
当期純利益						10,844		10,844	
自己株式の取得							29	29	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	40,278	29	40,307	
当期末残高	512,325	56,182	56,182	126,800	545,000	358,493	4,717	1,594,083	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,475	18,475	1,652,866
当期変動額			
剰余金の配当			51,122
当期純利益			10,844
自己株式の取得			29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,551	34,551	34,551
当期変動額合計	34,551	34,551	5,756
当期末残高	53,026	53,026	1,647,110

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	512,325	56,182	56,182	126,800	545,000	358,493	4,717	1,594,083	
当期変動額									
剰余金の配当						30,673		30,673	
当期純利益						44,192		44,192	
自己株式の取得							190	190	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	13,519	190	13,328	
当期末残高	512,325	56,182	56,182	126,800	545,000	372,013	4,908	1,607,412	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53,026	53,026	1,647,110
当期変動額			
剰余金の配当			30,673
当期純利益			44,192
自己株式の取得			190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,646	1,646	1,646
当期変動額合計	1,646	1,646	14,975
当期末残高	54,673	54,673	1,662,085

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他役員の変動

・取締役の変動(平成26年3月28日付予定)

新役名および役職	旧役名および役職	氏名
取締役執行役員営業本部長 兼 営業本部営業推進部長	取締役執行役員営業本部営業推進部長	金行 和則

・取締役の退任(平成26年3月28日付予定)

役名および役職	氏名
取締役専務執行役員営業本部長	伊藤 一郎

退任後は、当社顧問(非常勤)に就任の予定であります。

・新任監査役候補(平成26年3月28日付予定)

新役名および役職	旧役名および役職	氏名
監査役(非常勤)	顧問(常勤)	宇田 憲二

・監査役の辞任(平成26年3月28日付予定)

役名および役職	氏名
監査役(非常勤)	山本 宏治

(2) その他

補欠取締役の選任(平成26年3月28日付)

役名および役職	氏名
執行役員福山工場長	久保 妥

執行役員の変動(平成26年4月1日付予定)

新役名および役職	旧役名および役職	氏名
執行役員営業本部副本部長	執行役員福山工場長	久保 妥
執行役員福山工場長	執行役員福山工場生産部長	田中 雅樹

以上